

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 すてきナイスグループ株式会社

【英訳名】 Nice Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日暮 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日暮 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高 (百万円)	258,794	262,402	284,190	257,407	240,614
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,606	3,541	4,346	2,062	10,080
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,110	2,676	2,654	884	12,130
純資産額 (百万円)	54,314	53,824	54,369	51,663	38,856
総資産額 (百万円)	166,750	170,815	177,466	186,124	186,804
1株当たり純資産額 (円)	520.96	530.98	549.63	534.88	387.05
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	37.97	25.74	26.72	9.04	125.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.17	25.16	26.29	8.96	
自己資本比率 (%)	32.6	31.5	30.5	27.6	20.0
自己資本利益率 (%)	7.7	5.0	4.9	1.7	
株価収益率 (倍)	9.8	17.3	16.5	20.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,612	1,917	15,703	4,306	19,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,874	870	544	6,233	2,960
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,930	4,480	7,898	4,013	24,330
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,046	33,149	24,795	26,697	28,056
従業員数 (人)	1,613	1,605	1,672	1,714	1,817
(外、平均臨時従業員数)	(324)	(317)	(300)	(293)	(291)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高 (百万円)	240,557	243,957	265,100	118,927	2,974
経常利益 (百万円)	2,779	2,815	3,868	613	1,424
当期純利益 (百万円)	1,504	2,113	2,386	174	837
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	53,053	50,855	50,894	47,664	46,628
総資産額 (百万円)	159,614	161,823	170,593	57,219	111,534
1株当たり純資産額 (円)	508.86	501.68	516.53	495.65	483.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	6.00 ()	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.77	20.28	24.03	1.78	8.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.48	19.82	23.64	1.76	8.67
自己資本比率 (%)	33.2	31.4	29.8	83.3	41.8
自己資本利益率 (%)	2.8	4.1	4.7	0.4	1.8
株価収益率 (倍)	27.2	21.9	18.4	106.2	17.8
配当性向 (%)	43.6	29.6	29.1	337.1	34.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,078 (190)	1,094 (186)	1,102 (193)	8 ()	8 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の1株当たり配当額6円には、創立55周年記念配当1円が含まれております。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年10月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行しました。従って、第59期以降の提出会社の経営指標等は第58期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立、横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年 7月	木材事業部を開設。
昭和34年 4月	住設事業部を開設。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年 5月	外材事業部を開設。
昭和46年 3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年 7月	住宅事業部を開設。
昭和48年 5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年 6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年 2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成 7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。
平成19年 4月	ナイス分割準備株式会社(現ナイス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
平成19年10月	持株会社体制に移行し、商号をすてきナイスグループ株式会社に変更。 会社分割により、ナイス株式会社に事業を承継。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成されております。当社は持株会社としてグループ戦略の策定とその推進に取り組んでおります。当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

1 住宅資材事業.....21社

会社名	事業の内容
ナイス(株)	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他17社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ Corp. 他1社	北米産木材等の輸出

2 不動産事業.....5社

会社名	事業の内容
ナイス(株)	マンション・一戸建住宅の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

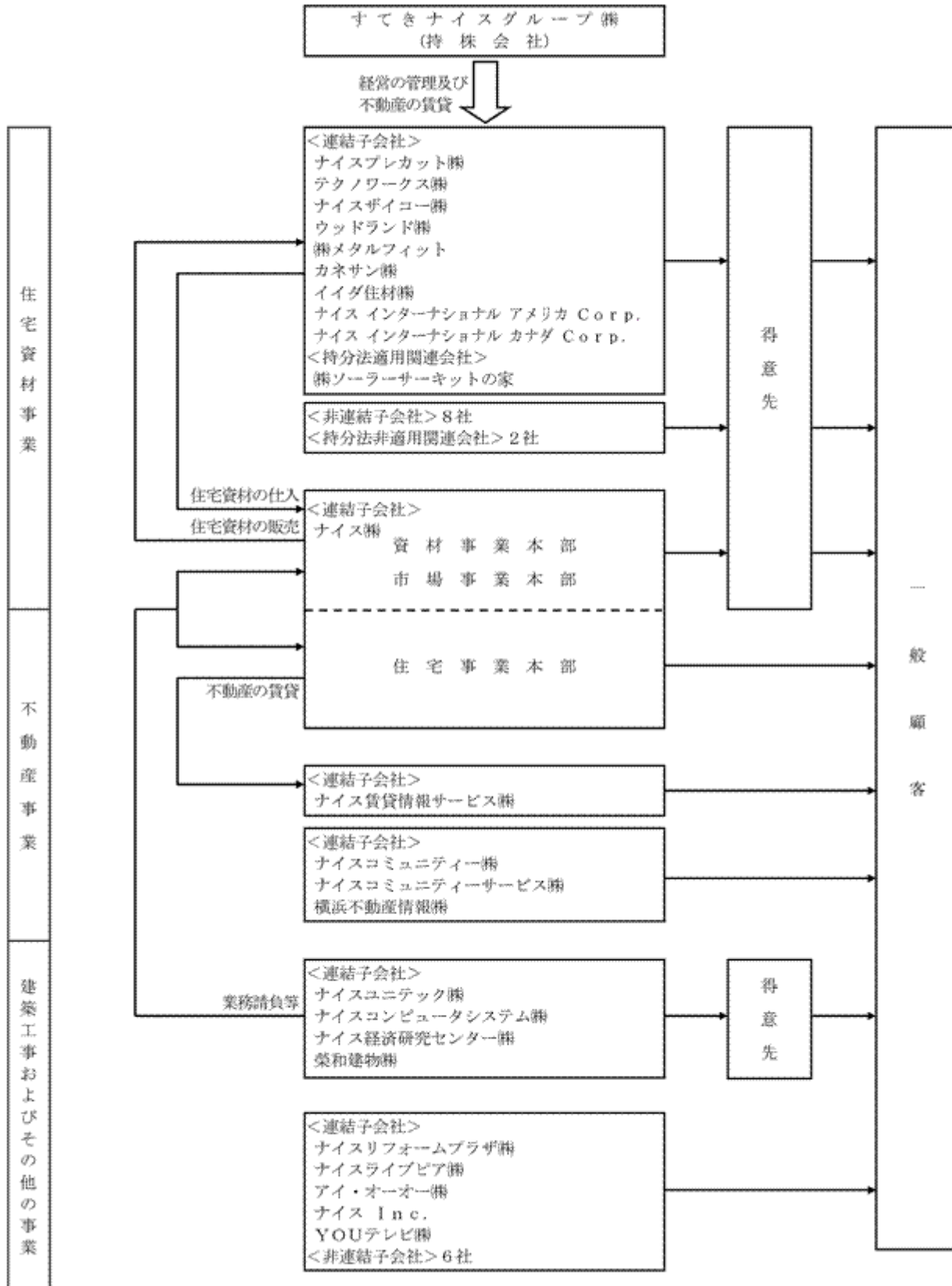
3 建築工事業.....2社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスリフォームプラザ(株)	マンション等の内装工事

4 その他の事業.....13社

会社名	事業の内容
ナイスコンピュータシステム(株) 榮和建物(株) ナイスライブピア(株)他 9 社 YOUテレビ(株)	ソフトウェアの開発及び販売 倉庫・運送業 ホームセンター事業他 ケーブルテレビ事業

事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	人	
ナイス㈱	横浜市 鶴見区	9,000	住宅資材事業 不動産事業	100	8	事務所・倉庫等の賃貸 グループ経営分担金及び通常使 用権許諾の契約 資金の貸付
ナイスプレカット㈱	横浜市 鶴見区	50	住宅資材事業	100 (100)	1	
テクノワークス㈱	横浜市 鶴見区	50	"	55	3	事務所の賃貸
ナイスザイコー㈱	京都府 久世郡久御山町	100	"	100 (100)	2	事務所・倉庫等の賃貸
ウッドランド㈱	横浜市 鶴見区	10	"	100 (100)	1	
㈱メタルフィット	横浜市 鶴見区	146	"	94.8 (94.8)	3	事務所の賃貸
カネサン㈱	新潟県 北蒲原郡聖籠町	100	"	100 (100)	1	
イイダ住材㈱	大阪府 寝屋川市	100	"	88 (88)	2	事務所・倉庫等の賃貸
ナイス インター ナショナル アメリカ Corp.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 500	"	100 (100)	1	
ナイス インター ナショナル カナダ Corp.	カナダブリティッシュ コロンビア州バン クーバー	千CAN\$ 1,200	"	100 (100)	1	
ナイス賃貸情報 サービス㈱	横浜市 鶴見区	50	不動産事業	100 (100)	3	不動産の賃貸 通常使用権許諾の契約
ナイス コミュニティー㈱	横浜市 鶴見区	180	"	100	2	グループ経営分担金及び通常使 用権許諾の契約 賃貸用建物等の保守管理の委託 事務所の賃貸
ナイスコミュニティー サービス㈱	横浜市 鶴見区	30	"	100 (100)	1	事務所の賃貸
横浜不動産情報㈱	横浜市 西区	100	"	70	2	
ナイスユニテック㈱	横浜市 鶴見区	300	建築工事業	100 (100)	1	通常使用権許諾の契約
ナイスコンピュータ システム㈱	横浜市 鶴見区	60	その他の事業	100	3	事務所の賃貸 グループ経営分担金及び通常使 用権許諾の契約
ナイス経済研究 センター㈱	横浜市 鶴見区	10	"	100	1	グループ経営分担金の契約
榮和建物㈱	横浜市 鶴見区	400	"	100 (100)	2	
ナイスリフォーム プラザ㈱	横浜市 鶴見区	50	建築工事業	100 (100)	2	
ナイスライブピア㈱	横浜市 鶴見区	50	その他の事業	100 (100)	1	店舗の賃貸
アイ・オー・オー㈱	横浜市 鶴見区	30	"	100 (100)		
ナイス Inc.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 7,000	"	100 (100)	2	
YOUテレビ㈱	横浜市 鶴見区	2,726	"	52.9	2	
(持分法適用関連会社) ㈱ソーラーサーキット の家	横浜市 鶴見区	80	住宅資材事業	45		資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ナイス㈱、ナイスコミュニティー㈱及びYOUテレビ㈱は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ナイス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	216,896百万円
	(2)経常損失	11,675百万円
	(3)当期純損失	12,403百万円
	(4)純資産額	9,100百万円
	(5)総資産額	121,803百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	807 (183)
不動産事業	689 (44)
建築工事業	31 (3)
その他の事業	152 (45)
全社(共通)	138 (16)
合計	1,817 (291)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、()内に臨時従業員の当連結会計年度における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
 2 全社(共通)は、当社及びナイス(株)の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	46.9	23.0	9,489,828

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 ナイス(株)からの出向者については、当社とナイス(株)での勤続年数を通算しております。
 3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合
 加盟組織 情報産業労働組合連合会
 加入人員 987人
 労使関係 特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の急激な減速や円高の影響を受け、企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化など、景気後退が一段と鮮明になりました。

住宅関連業界におきましても、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、新設住宅着工戸数は平成20年12月以降大幅な減少に転じるなど、厳しい事業環境となっています。当連結会計年度の新設住宅着工戸数は1,039千戸となり、建築基準法改正の影響で大幅に着工戸数が減少した前年同期と同水準にとどまりました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは将来に向けての経営基盤の充実を図るべく、経営全般にわたる一層の効率化と営業部門の機能強化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は2,406億14百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、不動産価格の下落等に対応して、販売用不動産の評価損68億80百万円を売上原価に計上したことなどにより営業損失は87億23百万円（前年同期は営業利益30億41百万円）、経常損失は100億80百万円（前年同期は経常利益20億62百万円）、当期純損失は121億30百万円（前年同期は当期純利益8億84百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅資材事業

東京、名古屋、大阪、福岡、仙台など各地で住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を開催し、お取引先様と一体となって耐震性に優れた住宅に一段と注力するなど需要喚起に努めました。この総合展示会は、住宅の耐震化を普及するイベントとしてテレビ・新聞などのマスメディアでも紹介されるなど認知度が高まり、住宅の新築やリフォームをお考えのお客様を中心に総来場者数は約14万人となりました。

本事業では、このように積極的な営業活動を展開しましたが、景気の先行き不安などにより消費者の住宅取得に対する意欲が弱含みで推移し、木材・建材市況も軟化が続いたことから、売上高は1,759億41百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は売上総利益率の向上に努めた結果、3億96百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

不動産事業

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めましたが、消費者の購入姿勢が一段と慎重になったことなどにより、当連結会計年度の売上計上戸数が前年同期の1,052戸から921戸へと減少したため、売上高は320億48百万円（前年同期比14.4%減）となりました。一方、平成20年9月からの販売強化推進本部による全社あげての営業強化活動に加え、住宅ローン減税などの政策効果により、販売センターへのご来場者数が増加し、当下半期の契約戸数は前年同期を大幅に上回りました。

一戸建住宅部門におきましても、当連結会計年度の売上計上戸数が前年同期の234戸から157戸に減少し、売上高は63億89百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

管理その他におきましては、マンション管理が堅調に推移したものの、不動産仲介業務における市況悪化の影響を受けたことから、売上高は166億42百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

この結果、不動産事業の売上高は550億80百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は69億65百万円（前年同期は営業利益53億84百万円）となりました。

建築工事業およびその他の事業

建築工事業の売上高は41億11百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2億66百万円（同5.8%減）となりました。

その他の事業は、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったY O Uテレビ株が当連結会計年度より連結子会社となったことなどにより、売上高は54億80百万円（前年同期比112.7%増）、営業利益は3億58百万円（同127.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億59百万円（5.1%）増加し、当連結会計年度末は280億56百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、199億89百万円（前連結会計年度は43億6百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、29億60百万円（前連結会計年度は62億33百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の増加は、243億30百万円（前連結会計年度は40億13百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	139,884	95.0
木材市場	19,814	86.2
合計	159,698	93.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	43,785	43,828	30,168	57,446	57,446	33,802	26,878 6,780	57,590
一戸建住宅	4,720	7,481	7,705	4,496	4,496	7,392	5,537 100	6,251
その他	1,712	1,577	2,128	1,160	1,160	1,381	2,542	-
合計	50,217	52,887	40,001	63,103	63,103	42,577	34,958 6,880	63,842

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 は、たな卸資産評価損であります。

建築工事業およびその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業	住宅資材	155,402	94.8
	木材市場	20,538	86.3
	計	175,941	93.7
不動産事業	マンション	32,048	85.6
	一戸建住宅	6,389	70.6
	管理その他	16,642	99.8
	計	55,080	87.2
建築工事業	建築工事	4,111	106.6
その他の事業	その他	5,480	212.7
合計		240,614	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済が悪化し、景気の先行きに対する懸念が拭えない状況であることから、国内景気も低迷を余儀なくされると思われます。当社グループを取り巻く住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増すなかにおいて、新設住宅着工戸数も引き続き低水準で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは営業部門の強化による売上高の確保はもとより、徹底した経費の削減に努めてまいります。

住宅資材事業におきましては、国土交通省による長期優良住宅先導的モデル事業として、「住宅の新築」「維持管理・流通等のシステムの整備」の2部門で採択された提案事業の具現化を推進するとともに、お取引先様の利便性を確保したうえで、不採算営業所の統廃合、受注支援サービスの有料化や大規模イベントの内容改革などの合理化と経費の大幅な圧縮を実施してまいります。

不動産事業におきましては、マンション部門、一戸建住宅部門では、販売用不動産の評価減を受け、在庫の早期販売による入れ替えを実行するとともに、広告宣伝費をはじめとした経費の大幅な見直しと削減などにより、収益の改善に努めてまいります。また、管理その他では、マンション部門との連携を強化し、お客様に対するより一層のサービスの拡充を図ってまいります。

建築工事業業およびその他の事業では、グループ各社に蓄積されたノウハウを最大限に生かし、さらなる収益力の向上に取り組んでまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるもの）を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

(A) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は中長期事業戦略の策定のほか、平成22年度（2010年度）の創業60周年に向けて以下(a)から(d)のようにさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

(a) 当社は、平成19年10月から持株会社体制に移行し、グループの総合力の向上及び住宅資材事業の営業基盤の強化を目的に、住宅関連業界における有力企業との戦略的なアライアンスなどを視野に入れたグループ経営体制強化の方針を明確にいたしました。(b) 創業60周年となる平成22年度（2010年度）をめどにした経営計画を策定するほか、世帯数の減少のはじまる平成27年（2015年）以降の方針・戦略の構築を目指し、その実現に向けて積極的な活動を展開いたします。(c) 中長期事業戦略を推進するため、有力販売店に対するパートナーシップの強化と、「ナイスサポートシステム」等の有効活用による有力工務店・ビルダーの開拓及び深耕を図り、これらの方々の受注強化に寄与するソリューション機能のさらなる強化に取り組んでおります。(d) 長期優良住宅の実現に向けたグループ総合力の発揮を目指します。

また、当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めている他、監査役5名のうち3名は独立性の高い社外監査役とし監査機能の強化を図っております。更に、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するなど、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスについては、当社グループ共通の「ナイスグループ行動基準」を制定し、遵守の徹底を図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を、第59回定時株主総会における株主の皆様への承認を条件として導入することを決議し、同定時株主総会において本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 (A)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

前記 (B)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけております。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生を軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しております。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (2) 不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (3) 社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億80百万円増加し1,868億4百万円となりました。現金及び預金が13億52百万円、販売用不動産が7億38百万円、Y O Uテレビ株の新規連結などにより有形固定資産が52億51百万円増加し、住宅資材事業売上高の減少により受取手形及び売掛金が41億43百万円、株価の下落などにより投資有価証券が24億7百万円減少しました。なお、販売用不動産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度末において68億80百万円の評価減を実施しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、134億86百万円増加して1,479億47百万円となりました。借入金が270億37百万円増加し、支払手形及び買掛金が135億63百万円減少したことなどが主な要因です。

純資産は、利益剰余金が129億99百万円減少したことなどにより、388億56百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

住宅資材事業では、景気の先行き不安などにより消費者の住宅取得に対する意欲が弱含みで推移し、木材・建材市況も軟化が続いたこと、不動産事業では、消費者の購入姿勢が一段と慎重になったことなどからマンション及び一戸建住宅ともに売上計上戸数が減少したことにより、売上高は2,406億14百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益面については、売上高の減少に加えて、販売用不動産の評価損68億80百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は87億23百万円（前年同期は営業利益30億41百万円）、経常損失は100億80百万円（前年同期は経常利益20億62百万円）、当期純損失は121億30百万円（前年同期は当期純利益8億84百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動による資金の減少は、199億89百万円となりました。税金等調整前当期純損失が104億56百万円となったほか、仕入債務が136億42百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、29億60百万円となりました。有形固定資産の取得により22億円支出したことなどによるものです。

財務活動による資金の増加は、243億30百万円となりました。借入金が250億55百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は280億56百万円であり、十分な資金の流動性を確保していると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で18億64百万円、不動産事業で58百万円、建築工事業およびその他の事業で10億21百万円、全社共通資産で32百万円、総額で29億77百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業におきましては物流センターおよびプレカット工場の新設を、不動産事業におきましては営業所の改装等を、建築工事業およびその他の事業におきましてはケーブルテレビ用回線の敷設等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・物流センター (横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	487	3,366	25,613		3,853	
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	"	木材市場・事務所 倉庫	249	1,404	15,794		1,653	
東京営業部 (東京都江東区)	"	事務所・倉庫	35	1,554	6,518		1,589	
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	"	木材市場・事務所 倉庫	48	1,120	12,702		1,168	
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	"	"	96	864	18,871		960	
長野市場・営業所 (長野県長野市)	"	"	75	514	11,201		589	
新潟市場・営業所 (新潟市南区)	"	"	99	1,114	36,195		1,213	
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	"	"	74	563	15,068		638	
浜松市場・営業所 (静岡県磐田市)	"	"	30	1,369	17,029		1,399	
春日井営業所 (愛知県春日井市)	"	事務所・倉庫	130	518	11,026		649	
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	"	木材市場・事務所 倉庫	38	1,524	23,630		1,562	
滋賀市場・営業所 (滋賀県野洲市)	"	木材市場・事務所 倉庫・工場	468	804	41,263		1,272	
岡山市場・営業所 (岡山県瀬戸内市)	"	木材市場・事務所 倉庫	189	1,098	52,578		1,287	
福岡市場・営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	"	"	80	1,298 (8)	15,367 (2,729)		1,378 (8)	
仙台物流センター (宮城県多賀城市)	"	事務所・倉庫 工場	336	676	33,090		1,012	
茨城物流センター (茨城県石岡市)	"	"	100	643	57,668		744	
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	"	事務所・倉庫	78	2,092	20,719		2,170	
木更津物流センター (千葉県木更津市)	"	事務所・倉庫 工場	579	827	36,037		1,406	
北九州物流センター (北九州市小倉北区)	"	"	315	603	26,873		918	
イダグ住材㈱本社 (大阪府寝屋川市)	"	事務所・倉庫	328 [252]	1,103 [82]	10,046 [749]		1,431 [334]	
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	724 [424]	287 [172]	830 [499]	0 [0]	1,012 [598]	
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	465	1,112	4,758	1	1,578	
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 建築工事業 その他の事業 全社管理業務	事務所	908	590	1,256		1,499	8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、什器備品であります。

3 上記中()内は、連結会社以外からの賃借設備で外数であります。帳簿価額の欄の()には、年間賃借料を記載しております。

4 上記中[]内は、連結会社以外への賃借設備で内数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
YOUテレビ㈱	本社 (横浜市鶴見区他)	その他の事業	ケーブルテレビ用設備	3,508 (50)	447	3,956 (50)	70

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び什器備品であります。
 3 上記中()内は、連結会社以外からの賃借設備で外数であります。帳簿価額の欄の()には、年間賃借料を記載しております。

- (3) 在外子会社
 主要な設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,961,195	117,961,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	3,027	3,023
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,027,000	3,023,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づく新株予約権（株式報酬型ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	72	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	72,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月24日 至 平成50年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使期間内において、新株予約権者のうち、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、一旦当社の取締役または監査役の地位を喪失して10日を経過した以上、その後再度就任して取締役または監査役の地位を喪失しても新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人は、一定の条件に従い、新株予約権を行使できる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年8月1日		117,961		22,069	10,000	10,596

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき「その他資本剰余金」へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	28	204	67	2	5,600	5,940	
所有株式数(単元)	-	37,719	459	20,900	5,462	5	52,747	117,292	669,195
所有株式数の割合(%)	-	32.16	0.39	17.82	4.66	0.00	44.97	100.00	

(注) 1 自己株式21,498,726株は「個人その他」に21,498単元及び「単元未満株式の状況」に726株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,538	2.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	2.72
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,623	2.22
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番 1号	2,260	1.91
平田恒一郎	神奈川県川崎市幸区	2,211	1.87
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	2,101	1.78
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,050	1.73
計		30,818	26.12

(注) 上記のほか、自己株式が21,498千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,794,000	95,794	
単元未満株式	普通株式 669,195		
発行済株式総数	117,961,195		
総株主の議決権		95,794	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が726株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	21,498,000		21,498,000	18.22
計		21,498,000		21,498,000	18.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社ならびに関連会社の取締役、執行役員および従業員に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の第55回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 15 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,138 子会社従業員 252
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法第361条および会社法第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対してストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,469	6,562,920
当期間における取得自己株式	1,557	238,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使)	322,000	68,586,000		
(単元未満株式の買増請求)	10,380	1,872,270	952	146,250
保有自己株式数	21,498,726		21,499,331	

(注) 1 当期間におけるその他(ストックオプションの行使)及び(単元未満株式の買増請求)には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主に対する配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向（連結）は中期的には30%を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の年間配当金は、業績等を総合的に勘案して期末配当金を無配とし、1株当たり年間配当金は中間配当として実施済みの3円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向（個別）は34.5%となりました。

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	289	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	401	596	501	548	289
最低(円)	219	322	370	182	111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	199	172	159	165	185	170
最低(円)	130	128	111	137	132	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平田 恒一郎	昭和23年4月17日生	昭和52年6月 昭和57年3月 昭和60年3月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成2年1月 平成18年12月 平成19年4月 平成21年5月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 横浜不動産情報株式会社代表取締役社長就任(現任) YOUテレビ株式会社代表取締役会長就任(現任) ナイス株式会社代表取締役社長就任(現任) ナイスコンピュータシステム株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,211
取締役		高島 章生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年10月 平成18年6月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役就任(現任) 榮和建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社管理本部副本部長 当社市場事業本部長兼経営推進本部長	(注)2	65
取締役		野内 正一	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年2月 平成16年1月	当社入社 当社資材事業本部副本部長 当社取締役就任(現任) ナイスプレカット株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社資材事業本部長	(注)2	100
取締役		福島 英次	昭和23年10月5日生	昭和46年3月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年5月 平成16年1月	当社入社 当社都市開発事業部開発営業部長 当社取締役就任(現任) 当社都市開発事業部長 当社住宅事業本部副本部長 当社住宅事業本部長	(注)2	52
取締役		日暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成19年7月	当社入社 当社資材事業本部中部営業部長 テクノワークス株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社資材事業本部副本部長 当社経営推進本部副本部長	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		戸村 富士雄	昭和25年 8月23日生	昭和49年 4月 平成10年 3月 平成16年 6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	34
監査役 (常勤)		田淵 敦	昭和27年 8月27日生	昭和52年 4月 平成 8年12月 平成15年 9月 平成19年 6月	当社入社 当社資材事業本部千葉営業部長 当社資材事業本部四国営業部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	12
監査役		三谷 隆博	昭和24年 1月 8日生	昭和46年 7月 平成12年 5月 平成16年 7月 平成19年 6月	日本銀行入行 日本銀行理事 日本アイ・ピー・エム株式会社 特別顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		高田 恒	昭和24年 3月16日生	昭和48年 4月 平成13年 7月 平成17年 4月 平成19年 6月	自治省入省 総務省消防庁次長 全国町村議会議長会事務総長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		渡部 直樹	昭和24年 2月 7日生	昭和50年 4月 昭和57年 4月 平成 4年 4月 平成19年 6月	慶應義塾大学商学部助手 慶應義塾大学商学部助教授 慶應義塾大学商学部教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							2,521

- (注) 1 監査役 三谷隆博、高田恒、渡部直樹の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
- 3 平成20年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
- 4 平成19年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に関係する方々への利益の還元および社会貢献に努めていく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を重要課題と位置づけております。

平成19年10月に持株会社体制に移行し、グループの全体最適を見据えた戦略の立案、事業環境の変化に迅速に適応可能なグループ組織運営、子会社の事業活動の管理・監督をするとともに、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めることで、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

当社は監査役制度を採用しております。監査役5名のうち3名は社外監査役であり、経営の監視機能における社外のチェックの観点からは、十分に機能する体制になっているものと考えております。残る2名は社内出身の常勤監査役であります。

監査役は、監査役会で決定した監査方針および監査計画に従い、毎月の取締役会をはじめとする重要会議に出席し必要に応じて意見を述べるなど、経営を監視し、その健全性強化に努めております。また、会計監査人および内部統制室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しております。

取締役は5名で、取締役会は当社ならびに子会社の経営上の重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行っております。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けております。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員：平岡 寛（継続監査年数13年）、島崎 義司

補助者の構成：会計士補等2名

内部監査としては、内部統制室（1名）を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬 68百万円

監査役の年間報酬 38百万円（うち社外監査役 22百万円）

（注）1 年間報酬には、以下の金額を含んでおります。

新株予約権（ストックオプション）

取締役分 11百万円

監査役分 1百万円（うち社外監査役 0百万円）

2 当事業年度に係る賞与については、取締役および監査役の全員に対し、その支給を見送りました。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社			24	
計			60	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,916	28,268
受取手形及び売掛金	32,044	27,901
有価証券	-	35
商品	5,867	5,373
販売用不動産	3 63,103	3 63,842
未成工事支出金	906	612
繰延税金資産	1,780	426
その他	2,591	3,140
貸倒引当金	77	63
流動資産合計	133,133	129,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 7,819	1, 3 11,440
土地	3 30,012	3 31,237
その他(純額)	1 986	1 1,392
有形固定資産合計	38,819	44,070
無形固定資産		
投資その他の資産	1,328	1,080
投資有価証券	2, 3 9,258	2, 3 6,851
長期貸付金	676	760
繰延税金資産	293	1,278
その他	2,989	3,572
貸倒引当金	374	345
投資その他の資産合計	12,843	12,117
固定資産合計	52,991	57,268
資産合計	186,124	186,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,782	34,219
短期借入金	3 29,142	3 45,219
1年内償還予定の社債	1,400	2,000
未払法人税等	527	484
賞与引当金	1,669	1,289
役員賞与引当金	22	-
その他	9,444	9,697
流動負債合計	89,988	92,910
固定負債		
社債	2,700	2,200
長期借入金	3 27,935	3 38,894
繰延税金負債	72	9
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	990	1,328
その他	8,076	7,906
固定負債合計	44,472	55,037
負債合計	134,461	147,947

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,348	23,300
利益剰余金	14,333	1,334
自己株式	7,818	7,706
株主資本合計	51,932	38,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	409
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	387	384
為替換算調整勘定	797	868
評価・換算差額等合計	494	1,662
新株予約権	-	13
少数株主持分	225	1,507
純資産合計	51,663	38,856
負債純資産合計	186,124	186,804

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	257,407	240,614
売上原価	225,067	¹ 217,806
売上総利益	32,339	22,807
販売費及び一般管理費	² 29,297	² 31,530
営業利益又は営業損失()	3,041	8,723
営業外収益		
受取利息	148	109
受取配当金	152	187
持分法による投資利益	15	-
その他	322	348
営業外収益合計	639	645
営業外費用		
支払利息	1,499	1,807
持分法による投資損失	-	45
その他	119	148
営業外費用合計	1,618	2,001
経常利益又は経常損失()	2,062	10,080
特別利益		
固定資産売却益	³ 3	³ 1
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 14	⁴ 6
固定資産除却損	⁵ 82	⁵ 12
投資有価証券評価損	82	375
組織再編費用	126	-
特別損失合計	304	394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,762	10,456
法人税、住民税及び事業税	582	549
法人税等調整額	278	1,060
法人税等合計	860	1,609
少数株主利益	16	63
当期純利益又は当期純損失()	884	12,130

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
前期末残高	23,389	23,348
当期変動額		
自己株式の処分	40	48
当期変動額合計	40	48
当期末残高	23,348	23,300
利益剰余金		
前期末残高	14,161	14,333
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益又は当期純損失()	884	12,130
土地再評価差額金の取崩	22	2
当期変動額合計	172	12,999
当期末残高	14,333	1,334
自己株式		
前期末残高	6,953	7,818
当期変動額		
自己株式の取得	1,109	6
自己株式の処分	243	119
当期変動額合計	865	112
当期末残高	7,818	7,706
株主資本合計		
前期末残高	52,666	51,932
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益又は当期純損失()	884	12,130
自己株式の取得	1,109	6
自己株式の処分	203	70
土地再評価差額金の取崩	22	2
当期変動額合計	733	12,935
当期末残高	51,932	38,997

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,514	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,822	1,101
当期変動額合計	1,822	1,101
当期末残高	692	409
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	409	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	387	384
為替換算調整勘定		
前期末残高	616	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	70
当期変動額合計	181	70
当期末残高	797	868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,489	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	1,167
当期変動額合計	1,984	1,167
当期末残高	494	1,662
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	-	13

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	213	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1,282
当期変動額合計	12	1,282
当期末残高	225	1,507
純資産合計		
前期末残高	54,369	51,663
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益又は当期純損失（ ）	884	12,130
自己株式の取得	1,109	6
自己株式の処分	203	70
土地再評価差額金の取崩	22	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,972	128
当期変動額合計	2,705	12,806
当期末残高	51,663	38,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,762	10,456
減価償却費	1,057	1,597
のれん償却額	125	121
投資有価証券評価損益(は益)	82	375
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	46
賞与引当金の増減額(は減少)	95	406
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	359	337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	508	-
受取利息及び受取配当金	301	296
支払利息	1,499	1,807
持分法による投資損益(は益)	15	45
有形固定資産除売却損益(は益)	92	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
売上債権の増減額(は増加)	5,352	4,529
たな卸資産の増減額(は増加)	10,473	55
仕入債務の増減額(は減少)	7,315	13,642
その他	659	1,774
小計	5,815	17,776
利息及び配当金の受取額	303	295
利息の支払額	1,460	1,852
法人税等の支払額	351	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	19,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,321	2,200
有形固定資産の売却による収入	45	8
投資有価証券の取得による支出	1,843	1,494
投資有価証券の売却による収入	6	73
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 36
子会社株式の取得による支出	-	69
事業譲受による支出	3 2,502	-
貸付けによる支出	690	1,037
貸付金の回収による収入	240	1,030
その他	167	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,233	2,960

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,937	10,125
長期借入れによる収入	22,630	53,376
長期借入金の返済による支出	18,256	38,446
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	1,700	1,400
少数株主の株式払込みによる収入	12	-
自己株式の売却による収入	203	70
自己株式の取得による支出	1,109	6
配当金の支払額	688	864
少数株主への配当金の支払額	15	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	24,330
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,901	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	24,795	26,697
現金及び現金同等物の期末残高	26,697	28,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ナイス(株)及びイダ住材(株)は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったYOUテレビ(株)を、持分比率が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(木と住まい総合研究所(株)他)及び関連会社(株マルオカ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、(株)ソーラーサーキットの家であります。 なお、(株)ソーラーサーキットの家を、新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、YOUテレビ(株)を、持分比率の増加により連結の範囲に含めたため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(木と住まい総合研究所(株)他)及び関連会社(株マルオカ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、イダ住材(株)の決算日は1月31日、ナイスライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び販売用不動産 国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び販売用不動産 国内連結会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,924百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法 (会計処理の変更) 当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>国内連結会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、「役員退職引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職引当金(当連結会計年度末8百万円)は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引金利スワップ...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ナイス㈱及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により5年間で償却してあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度末において区分掲記していた「受入保証金」(当連結会計年度末7,569百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金」(当連結会計年度55百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当連結会計年度において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円振り替えております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,036百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,882百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,326百万円	投資有価証券(株式) 1,167百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
販売用不動産 12,298百万円	販売用不動産 17,432百万円
建物及び構築物 4,559百万円	建物及び構築物 4,885百万円
土地 20,316百万円	土地 22,620百万円
投資有価証券 2,245百万円	投資有価証券 2,134百万円
合計 39,419百万円	合計 47,073百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 25,180百万円	短期借入金 25,130百万円
長期借入金 25,134百万円	長期借入金 35,656百万円
合計 50,314百万円	合計 60,787百万円
4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,631百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,013百万円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 5,000百万円	差引額 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 3,090百万円 広告宣伝費 2,673百万円 従業員給与・賞与 10,157百万円 賞与引当金繰入額 1,178百万円 退職給付引当金繰入額 411百万円 支払手数料 2,634百万円 減価償却費 603百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 土地 0百万円 合計 3百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円 土地 8百万円 合計 14百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 82百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,924百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 3,117百万円 広告宣伝費 3,604百万円 従業員給与・賞与 10,499百万円 賞与引当金繰入額 1,037百万円 退職給付引当金繰入額 684百万円 支払手数料 3,080百万円 減価償却費 641百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961			117,961
合計	117,961			117,961
自己株式				
普通株式(注)	19,428	3,046	680	21,794
合計	19,428	3,046	680	21,794

(注) 1 普通株式の増加3,046千株は、取締役会決議による取得3,012千株及び単元未満株式の買取り34千株であります。

2 普通株式の減少680千株は、ストック・オプションの行使676千株及び単元未満株式の買増請求4千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961			117,961
合計	117,961			117,961
自己株式				
普通株式(注)	21,794	36	332	21,498
合計	21,794	36	332	21,498

(注) 1 普通株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りであります。

2 普通株式の減少332千株は、ストック・オプションの行使322千株及び単元未満株式の買増請求10千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	13
	合計	-	-	-	-	-	13

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	289	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,697百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,916百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218百万円	現金及び現金同等物	26,697百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,056百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにY O Uテレビ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,871百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>支配権獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,268百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211百万円	現金及び現金同等物	28,056百万円	流動資産	980百万円	固定資産	3,871百万円	流動負債	1,336百万円	固定負債	871百万円	負ののれん	5百万円	少数株主持分	1,311百万円	小計	1,326百万円	支配権獲得時までの持分法による投資評価額	704百万円	株式の取得価額	621百万円	現金及び現金同等物	584百万円	差引：取得のための支出	36百万円
現金及び預金勘定	26,916百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218百万円																																		
現金及び現金同等物	26,697百万円																																		
現金及び預金勘定	28,268百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211百万円																																		
現金及び現金同等物	28,056百万円																																		
流動資産	980百万円																																		
固定資産	3,871百万円																																		
流動負債	1,336百万円																																		
固定負債	871百万円																																		
負ののれん	5百万円																																		
少数株主持分	1,311百万円																																		
小計	1,326百万円																																		
支配権獲得時までの持分法による投資評価額	704百万円																																		
株式の取得価額	621百万円																																		
現金及び現金同等物	584百万円																																		
差引：取得のための支出	36百万円																																		
<p>3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	304百万円	固定資産	2,199百万円	資産合計	2,503百万円	固定負債	1百万円	負債合計	1百万円																									
流動資産	304百万円																																		
固定資産	2,199百万円																																		
資産合計	2,503百万円																																		
固定負債	1百万円																																		
負債合計	1百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産に計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">579</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構 築物	有形固定資産 ・その他	無形固定資 産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,095	30	1,154	減価償却累計額相当額	25	525	24	575	期末残高相当額	4	569	5	579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産・そ の他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">919</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産・そ の他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	919	14	934	減価償却累計額相当額	507	12	520	期末残高相当額	412	1	414
	建物及び構 築物	有形固定資産 ・その他	無形固定資 産	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	29	1,095	30	1,154																																										
減価償却累計額相当額	25	525	24	575																																										
期末残高相当額	4	569	5	579																																										
	有形固定資産・そ の他	無形固定資産	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	919	14	934																																											
減価償却累計額相当額	507	12	520																																											
期末残高相当額	412	1	414																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																													
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	1年内																																													
198百万円	150百万円																																													
1年超	1年超																																													
380百万円	264百万円																																													
合計	合計																																													
579百万円	414百万円																																													
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																													
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
支払リース料	支払リース料																																													
198百万円	162百万円																																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																													
198百万円	162百万円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
(減損損失について)	(減損損失について)																																													
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,276	3,960	1,683
その他	55	56	1
合計	2,332	4,016	1,684

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,795	2,276	519

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,638

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他		56
合計		56

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,150	2,613	462

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,482	2,346	1,135
その他	55	35	19
合計	3,537	2,382	1,154

(注) その他有価証券で時価のある株式について375百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
59	16	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	723

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	35	
合計	35	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 ナイス㈱及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引についてはナイス㈱資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況はナイス㈱経営推進本部には毎月、ナイス㈱取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社及びナイス㈱の金利スワップ取引については当社グループ総合企画部及びナイス㈱経営推進本部が行い、取引状況は各々の取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)ともに、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入していたナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,134百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,134百万円	年金資産	7,606百万円	未積立退職給付債務	527百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,074百万円	未認識過去勤務債務	377百万円	連結貸借対照表計上額純額	169百万円	前払年金費用	1,159百万円	退職給付引当金	990百万円	勤務費用	651百万円	利息費用	128百万円	期待運用収益	213百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	過去勤務債務の費用処理額	97百万円	退職給付費用	481百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.70%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,327百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,344百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,327百万円	年金資産	6,344百万円	未積立退職給付債務	1,983百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	2,215百万円	未認識過去勤務債務	299百万円	連結貸借対照表計上額純額	67百万円	前払年金費用	1,261百万円	退職給付引当金	1,328百万円	勤務費用	659百万円	利息費用	137百万円	期待運用収益	189百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	218百万円	過去勤務債務の費用処理額	78百万円	退職給付費用	747百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	8,134百万円																																																																																								
年金資産	7,606百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	527百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,074百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	377百万円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	169百万円																																																																																								
前払年金費用	1,159百万円																																																																																								
退職給付引当金	990百万円																																																																																								
勤務費用	651百万円																																																																																								
利息費用	128百万円																																																																																								
期待運用収益	213百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	97百万円																																																																																								
退職給付費用	481百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																								
割引率	1.70%																																																																																								
期待運用収益率	2.50%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																								
退職給付債務	8,327百万円																																																																																								
年金資産	6,344百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	1,983百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,215百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	299百万円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	67百万円																																																																																								
前払年金費用	1,261百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,328百万円																																																																																								
勤務費用	659百万円																																																																																								
利息費用	137百万円																																																																																								
期待運用収益	189百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	218百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	78百万円																																																																																								
退職給付費用	747百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																								
割引率	1.80%																																																																																								
期待運用収益率	2.50%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,139,000	3,564,000
権利確定		
権利行使	229,000	467,000
失効	15,000	30,000
未行使残	895,000	3,067,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	343
行使時平均株価 (円)	468	493
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 13百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名	当社取締役 5名 当社監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日	平成20年7月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年7月24日から平成50年7月23日まで(ただし、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、権利行使することができる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末付与			72,000
失効			
権利確定			72,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	895,000	3,067,000	
権利確定			72,000
権利行使	322,000		
失効	573,000	40,000	
未行使残		3,027,000	72,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	213	343	1
行使時平均株価（円）	259		
付与日における公正な評価単価（円）			189

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	35.1%
予想残存期間（注）2	6年
予想配当（注）3	6円/株
無リスク利率率（注）4	1.27%

（注）1 6年間（平成14年7月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 平均的な在任期間と年齢に基づいて見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,073百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table>	販売用不動産	241百万円	有形固定資産	510百万円	賞与引当金	677百万円	退職給付引当金	403百万円	長期未払金	206百万円	繰越欠損金	1,249百万円	その他	395百万円	繰延税金資産小計	3,685百万円	評価性引当額	611百万円	繰延税金資産合計	3,073百万円	前払年金費用	472百万円	土地圧縮積立金	115百万円	その他有価証券評価差額金	484百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,072百万円	繰延税金資産の純額	2,001百万円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	10.7%	住民税均等割	4.2%	評価性引当額	5.1%	益金不算入の収益	2.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,456百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,067百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,734百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,332百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	販売用不動産	3,117百万円	有形固定資産	550百万円	賞与引当金	585百万円	退職給付引当金	536百万円	長期未払金	206百万円	その他有価証券評価差額金	276百万円	繰越欠損金	3,456百万円	その他	338百万円	繰延税金資産小計	9,067百万円	評価性引当額	6,734百万円	繰延税金資産合計	2,332百万円	前払年金費用	513百万円	土地圧縮積立金	115百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	637百万円	繰延税金資産の純額	1,695百万円
販売用不動産	241百万円																																																																																
有形固定資産	510百万円																																																																																
賞与引当金	677百万円																																																																																
退職給付引当金	403百万円																																																																																
長期未払金	206百万円																																																																																
繰越欠損金	1,249百万円																																																																																
その他	395百万円																																																																																
繰延税金資産小計	3,685百万円																																																																																
評価性引当額	611百万円																																																																																
繰延税金資産合計	3,073百万円																																																																																
前払年金費用	472百万円																																																																																
土地圧縮積立金	115百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	484百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	1,072百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,001百万円																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
損金不算入の費用	10.7%																																																																																
住民税均等割	4.2%																																																																																
評価性引当額	5.1%																																																																																
益金不算入の収益	2.3%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																
販売用不動産	3,117百万円																																																																																
有形固定資産	550百万円																																																																																
賞与引当金	585百万円																																																																																
退職給付引当金	536百万円																																																																																
長期未払金	206百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	276百万円																																																																																
繰越欠損金	3,456百万円																																																																																
その他	338百万円																																																																																
繰延税金資産小計	9,067百万円																																																																																
評価性引当額	6,734百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,332百万円																																																																																
前払年金費用	513百万円																																																																																
土地圧縮積立金	115百万円																																																																																
その他	7百万円																																																																																
繰延税金負債合計	637百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,695百万円																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,810	63,162	3,857	2,576	257,407		257,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,549	229	252	1,049	3,081	(3,081)	
計	189,359	63,392	4,110	3,626	260,488	(3,081)	257,407
営業費用	189,340	58,007	3,826	3,468	254,643	(278)	254,365
営業利益	19	5,384	283	157	5,844	(2,802)	3,041
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	76,024	76,836	3,659	5,007	161,527	24,596	186,124
減価償却費	637	313	3	52	1,007	50	1,057
資本的支出	2,738	272	6	1	3,018	315	3,334

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,941	55,080	4,111	5,480	240,614		240,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,106	230	451	1,005	2,795	(2,795)	
計	177,048	55,311	4,563	6,485	243,409	(2,795)	240,614
営業費用	176,651	62,276	4,296	6,127	249,352	(14)	249,337
営業利益又は営業損失()	396	6,965	266	358	5,942	(2,780)	8,723
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	74,129	78,551	2,575	9,416	164,673	22,131	186,804
減価償却費	635	327	3	587	1,553	43	1,597
資本的支出	1,973	98	3	1,030	3,105	53	3,159

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業.....住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業.....マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業.....マンション等の内装工事他

その他の事業.....ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売、ケーブルテレビ他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,952百万円、当連結会計年度2,956百万円であり、当社及びナイス(株)の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,590百万円、当連結会計年度23,856百万円であり当社及びナイス(株)の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま

す。

4 会計処理の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅資材事業が43百万円、不動産事業が6,880百万円それぞれ増加し、住宅資材事業の営業利益は同額減少し、不動産事業の営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	534.88円	1株当たり純資産額	387.05円
1株当たり当期純利益	9.04円	1株当たり当期純損失	125.82円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	884	12,130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	884	12,130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,870	96,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	863	
(うち新株予約権) (千株)	(863)	()
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) なお、平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。 平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 3,027千株 平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 72千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社の平成20年5月26日開催の取締役会において、YOUテレビ株式会社(平成20年3月期において持分法適用の関連会社)の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成20年6月4日に株式を取得しました。</p> <p>1 目的</p> <p>当社は、平成3年1月に富士通株式会社ほか約70社の地元企業等とともに、YOUテレビ株式会社(以下「YOUテレビ」)を設立し、横浜市鶴見区、神奈川区、港北区(一部)と、川崎市川崎区、幸区を視聴エリアとする有線テレビ放送事業とインターネットサービス事業を行っております。</p> <p>このたび富士通株式会社が保有する株式を取得することに合意いたしました。株式取得後のYOUテレビの持株比率は50.3%となります。</p> <p>ケーブルテレビ業界をめぐる環境は、放送と通信の融合、平成23年7月のアナログ放送の廃止等、大きな変動の時代を迎えております。当社は、YOUテレビの過半数の株式を取得することにより、迅速な意思決定を行う経営体制を構築し、本店所在地のある地元に着した放送メディアの発展に貢献してまいります。</p> <p>2 株式取得先の名称 富士通株式会社</p> <p>3 取得した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 YOUテレビ株式会社 事業内容 有線テレビ放送事業 資本金 2,726百万円(平成20年3月31日現在)</p> <p>4 株式取得の時期 平成20年6月4日</p> <p>5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 12,920株 取得価額 621百万円 取得後の持分比率 50.3%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成16年 9月24日	600	200 (200)	日本円TIBOR (6ヶ月)+0.2%	なし	平成21年 9月10日
	第5回無担保社債	平成17年 4月28日	1,000		0.46	なし	平成20年 4月28日
	第6回無担保社債	平成18年 1月27日	1,000	1,000	1.08	なし	平成23年 1月27日
	第7回無担保社債	平成18年 6月30日	1,500	1,500 (1,500)	1.25	なし	平成21年 6月30日
	第8回無担保社債	平成21年 3月13日		1,500 (300)	1.05	なし	平成26年 2月28日
合計			4,100	4,200 (2,000)			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年内償還予定の金額で内数であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	1,300	300	300	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,972	25,097	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,169	20,122	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27,935	38,894	1.84	平成22年6月25日～ 平成51年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
流動負債の「その他」(従業員預り金)	1,760	1,645	1.00	
固定負債の「その他」(受入保証金)	6,810	6,644	0.35	
合計	65,648	92,404		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,258	8,989	1,442	2,517
その他有利子負債				

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	57,675	65,601	63,201	54,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	998	300	1,658	8,099
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	683	563	1,710	9,172
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.10	5.84	17.73	95.09

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962	1,467
有価証券	-	35
前払費用	27	134
繰延税金資産	688	218
関係会社短期貸付金	-	19,604
その他	41	287
貸倒引当金	-	51
流動資産合計	4,720	21,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,509	19,375
減価償却累計額	12,005	12,449
建物(純額)	1 6,504	1 6,926
構築物	2,059	2,095
減価償却累計額	1,750	1,803
構築物(純額)	308	292
什器備品	98	98
減価償却累計額	92	93
什器備品(純額)	6	4
立木造林	310	310
土地	1 28,154	1 30,394
建設仮勘定	88	-
有形固定資産合計	35,372	37,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,728	1 5,503
関係会社株式	8,055	22,782
関係会社長期貸付金	-	21,278
固定化営業債権	2 322	2 154
長期前払費用	7	66
繰延税金資産	1,103	2,112
その他	213	216
貸倒引当金	304	205
投資その他の資産合計	17,127	51,908
固定資産合計	52,499	89,837
資産合計	57,219	111,534

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	20,460
1年内返済予定の長期借入金	-	7,826
1年内償還予定の社債	1,400	2,000
未払金	64	17
未払法人税等	76	65
未払費用	24	77
前受金	13	12
預り金	2	2
前受収益	-	31
賞与引当金	13	5
役員賞与引当金	12	-
その他	1	0
流動負債合計	1,609	30,499
固定負債		
社債	2,700	2,200
長期借入金	-	26,913
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	2	-
その他	545	595
固定負債合計	7,945	34,406
負債合計	9,554	64,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金	10,596	10,596
その他資本剰余金	12,751	12,703
資本剰余金合計	23,348	23,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	168	168
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,650	4,619
利益剰余金合計	9,819	9,788
自己株式	7,818	7,706
株主資本合計	47,418	47,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	403
土地再評価差額金	435	433
評価・換算差額等合計	246	836
新株予約権	-	13
純資産合計	47,664	46,628
負債純資産合計	57,219	111,534

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
住宅資材売上高	85,657	-
木材市場売上高	¹ 12,806	-
不動産売上高	19,218	-
売上高合計	117,682	-
営業収益	³ 1,244	³ 2,974
売上高及び営業収益	118,927	2,974
売上原価		
住宅資材売上原価	78,325	-
木材市場売上原価	² 12,373	-
不動産売上原価	14,129	-
売上原価合計	104,829	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費		
支払運賃	1,508	-
広告宣伝費	1,121	-
販売促進費	647	-
貸倒引当金繰入額	11	-
従業員給与・賞与	3,715	-
賞与引当金繰入額	1,017	-
役員賞与引当金繰入額	9	-
退職給付引当金繰入額	172	-
役員退職慰労引当金繰入額	105	-
支払手数料	1,298	-
租税公課	234	-
事業税	56	-
減価償却費	230	-
その他	2,303	-
販売費及び一般管理費合計	12,433	-
営業費用	⁴ 759	⁴ 1,623
営業利益	905	1,351
営業外収益		
受取利息	54	³ 42
受取配当金	³ 253	181
その他	³ 184	41
営業外収益合計	493	264
営業外費用		
支払利息	695	124
社債利息	47	35
社債発行費	-	17
その他	42	14
営業外費用合計	785	192
経常利益	613	1,424

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 1
投資有価証券売却益	-	14
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	9	15
特別損失		
固定資産売却損	6 14	6 6
固定資産除却損	7 82	7 12
投資有価証券評価損	52	374
組織再編費用	5	-
特別損失合計	154	393
税引前当期純利益	469	1,046
法人税、住民税及び事業税	34	2
法人税等調整額	260	205
法人税等合計	295	208
当期純利益	174	837

1) 【住宅資材売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品仕入高		78,224	100.0		
当期総受入高		78,224	100.0		
期首商品たな卸高		6,722			
合計		84,947			
会社分割による減少高		6,621			
期末商品たな卸高					
住宅資材売上原価		78,325			

2) 【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料土地		16,083	63.5		
建物外注費		9,033	35.6		
不動産賃貸営業経費		231	0.9		
当期総受入高		25,348	100.0		
期首販売用不動産在高		50,217			
合計		75,565			
会社分割による減少高		61,435			
期末販売用不動産在高					
不動産売上原価		14,129			

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,596	10,596
当期変動額		
資本準備金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	10,596	10,596
その他資本剰余金		
前期末残高	2,792	12,751
当期変動額		
自己株式の処分	40	48
資本準備金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	9,959	48
当期末残高	12,751	12,703
資本剰余金合計		
前期末残高	23,389	23,348
当期変動額		
自己株式の処分	40	48
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	40	48
当期末残高	23,348	23,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168	168
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,188	4,650
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益	174	837
土地再評価差額金の取崩	22	2
当期変動額合計	538	30
当期末残高	4,650	4,619
利益剰余金合計		
前期末残高	10,357	9,819
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益	174	837
土地再評価差額金の取崩	22	2
当期変動額合計	538	30
当期末残高	9,819	9,788
自己株式		
前期末残高	6,953	7,818
当期変動額		
自己株式の取得	1,109	6
自己株式の処分	243	119
当期変動額合計	865	112
当期末残高	7,818	7,706
株主資本合計		
前期末残高	48,862	47,418
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益	174	837
自己株式の取得	1,109	6
自己株式の処分	203	70
資本準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	22	2
当期変動額合計	1,443	32
当期末残高	47,418	47,451

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,489	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	1,085
当期変動額合計	1,807	1,085
当期末残高	682	403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	458	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	435	433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,032	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	1,083
当期変動額合計	1,785	1,083
当期末残高	246	836
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	-	13

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,894	47,664
当期変動額		
剰余金の配当	689	866
当期純利益	174	837
自己株式の取得	1,109	6
自己株式の処分	203	70
資本準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	22	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	1,069
当期変動額合計	3,229	1,036
当期末残高	47,664	46,628

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。 なお、この変更による営業利益 、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してあります。 なお、この変更による営業利益 、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内取扱規則に基づき、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)前事業年度末において区分掲記していた「差入保証金」(当事業年度末144百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)前事業年度末において区分掲記していた「受入保証金」(当事業年度末38百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前事業年度において区分掲記していた「保険配当金」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割前の計上額を、「営業収益」及び「営業費用」は会社分割後の計上額を表示しております。会社分割前は「不動産売上高」に含めておりました「不動産賃貸収入」及び「経営管理料」等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当事業年度において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円振り替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 4,211百万円 土地 18,936百万円 投資有価証券 2,218百万円 合計 25,367百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>関係会社の借入金 36,398百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 4,876百万円 土地 22,255百万円 投資有価証券 2,110百万円 合計 29,242百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 13,293百万円 1年内返済予定の 長期借入金 3,551百万円 長期借入金 23,057百万円 関係会社の借入金 8,818百万円 合計 48,721百万円</p>
<p>2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 偶発債務 重畳的債務引受</p> <p>ナイス(株) 42,239百万円</p>	<p>3 偶発債務 重畳的債務引受</p> <p>ナイス(株) 17,257百万円</p>
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,631百万円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,013百万円</p>
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。</p> <p>2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。</p> <p>3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 1,163百万円</p> <p>受取配当金 104百万円</p> <p>その他の営業外収益合計 73百万円</p> <p>4 営業費用のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸費用 530百万円</p> <p>役員報酬 46百万円</p> <p>支払手数料 55百万円</p> <p>事業税 41百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5百万円</p> <p>土地 8百万円</p> <p>合計 14百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 78百万円</p> <p>構築物 3百万円</p> <p>合計 82百万円</p>	<p>3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 2,808百万円</p> <p>受取利息 38百万円</p> <p>4 営業費用のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸費用 1,129百万円</p> <p>役員報酬 93百万円</p> <p>支払手数料 128百万円</p> <p>事業税 86百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 60百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	19,428	3,046	680	21,794
合計	19,428	3,046	680	21,794

(注) 1 普通株式の増加3,046千株は、取締役会決議による取得3,012千株及び単元未満株式の買取り34千株であります。

2 普通株式の減少680千株は、ストック・オプションの行使676千株及び単元未満株式の買増請求4千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	21,794	36	332	21,498
合計	21,794	36	332	21,498

(注) 1 普通株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りであります。

2 普通株式の減少332千株は、ストック・オプションの行使322千株及び単元未満株式の買増請求10千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (注) 会社分割に伴い、すべてのリース契約をナイス㈱が承継いたしました。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。 (注) 会社分割に伴い、すべてのリース契約をナイス㈱が承継いたしました。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 (注) 会社分割時までの発生額を記載しております。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,791百万円</p>	有形固定資産	501百万円	組織再編に伴う関係会社株式	876百万円	繰越欠損金	654百万円	その他	344百万円	繰延税金資産合計	2,376百万円	土地圧縮積立金	115百万円	その他有価証券評価差額金	468百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,331百万円</p>	有形固定資産	500百万円	組織再編に伴う関係会社株式	876百万円	その他有価証券評価差額金	276百万円	繰越欠損金	478百万円	その他	315百万円	繰延税金資産合計	2,447百万円	土地圧縮積立金	115百万円	繰延税金負債合計	115百万円
有形固定資産	501百万円																																		
組織再編に伴う関係会社株式	876百万円																																		
繰越欠損金	654百万円																																		
その他	344百万円																																		
繰延税金資産合計	2,376百万円																																		
土地圧縮積立金	115百万円																																		
その他有価証券評価差額金	468百万円																																		
その他	0百万円																																		
繰延税金負債合計	584百万円																																		
有形固定資産	500百万円																																		
組織再編に伴う関係会社株式	876百万円																																		
その他有価証券評価差額金	276百万円																																		
繰越欠損金	478百万円																																		
その他	315百万円																																		
繰延税金資産合計	2,447百万円																																		
土地圧縮積立金	115百万円																																		
繰延税金負債合計	115百万円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">22.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	22.9%	住民税均等割	7.0%	益金不算入の収益	10.2%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">20.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.2%	益金不算入の収益	20.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%								
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
損金不算入の費用	22.9%																																		
住民税均等割	7.0%																																		
益金不算入の収益	10.2%																																		
その他	2.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
住民税均等割	0.2%																																		
益金不算入の収益	20.9%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。

当社は平成19年10月1日付で、当社の事業を承継会社に承継させ、持株会社に移行いたしました。また、同日、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称
 当社の住宅資材事業及び不動産事業
 事業の内容

事業名	事業内容
住宅資材事業 不動産事業	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営 首都圏・地方中核都市でのマンション・一戸建住宅の販売、不動産の仲介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、「ナイス分割準備株式会社」を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

(3) 結合後企業の名称

ナイス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。

会社分割期日

平成19年10月1日

株式の割当

承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて当社に割り当てました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価

項目	金額(百万円)
a 資産	138,074
b 負債	130,970
c 繰延ヘッジ損益	3
d 子会社に係る繰延税金資産	876
e 子会社株式の取得原価	6,231
(e = a - b - c - d)	

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.65円	1株当たり純資産額	483.24円
1株当たり当期純利益	1.78円	1株当たり当期純利益	8.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.76円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	174	837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	174	837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,870	96,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	863	217
(うち新株予約権) (千株)	(863)	(217)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 3,027千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月26日開催の取締役会において、YOUテレビ株式会社(平成20年3月期において持分法適用の関連会社)の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成20年6月4日に株式を取得しました。</p> <p>1 目的</p> <p>当社は、平成3年1月に富士通株式会社ほか約70社の地元企業等とともに、YOUテレビ株式会社(以下「YOUテレビ」)を設立し、横浜市鶴見区、神奈川区、港北区(一部)と、川崎市川崎区、幸区を視聴エリアとする有線テレビ放送事業とインターネットサービス事業を行っております。</p> <p>このたび富士通株式会社が保有する株式を取得することに合意いたしました。株式取得後のYOUテレビの持株比率は50.3%となります。</p> <p>ケーブルテレビ業界をめぐる環境は、放送と通信の融合、平成23年7月のアナログ放送の廃止等、大きな変動の時代を迎えております。当社は、YOUテレビの過半数の株式を取得することにより、迅速な意思決定を行う経営体制を構築し、本店所在地のある地元に着した放送メディアの発展に貢献してまいります。</p> <p>2 株式取得先の名称 富士通株式会社</p> <p>3 取得した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 YOUテレビ株式会社 事業内容 有線テレビ放送事業 資本金 2,726百万円(平成20年3月31日現在)</p> <p>4 株式取得の時期 平成20年6月4日</p> <p>5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 12,920株 取得価額 621百万円 取得後の持分比率 50.3%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	855
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	500
		(株)静岡銀行	311
		(株)ノーリツ	251
		(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	219
		(株)カネカ	208
		(株)住生活グループ	193
		永大産業(株)	189
		(株)第四銀行	187
		タカラスタダード(株)	187
		その他(28銘柄)	2,399
小計		12,397,867	5,503
計		12,397,867	5,503

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	35
		小計	35
計			35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,509	918	52	19,375	12,449	484	6,926
構築物	2,059	37	0	2,095	1,803	53	292
什器備品	98			98	93	1	4
立木造林	310			310			310
土地	28,154	2,241	2	30,394			30,394
建設仮勘定	88		88				
有形固定資産計	49,220	3,197	143	52,274	14,346	539	37,928
長期前払費用	40	66	2	104	38	7	66

(注) 土地の当期増加額の主なものは、物流センター及びプレカット工場用地等の賃貸設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	304	256	108	196	256
賞与引当金(注2)	13	5	5	7	5
役員賞与引当金	12		12		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	13
普通預金	1,453
小計	1,467
計	1,467

2) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ナイス(株)	19,514
(株)ソーラーサーキットの家	90
計	19,604

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ナイス(株)	20,281
YOUテレビ(株)	1,393
ナイスコミュニティ(株)	894
横浜不動産情報(株)	70
ナイスコンピュータシステム(株)	60
(株)ソーラーサーキットの家	36
テクノワークス(株)	27
ナイス経済研究センター(株)	10
木と住まい総合研究所(株)	10
計	22,782

2) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ナイス(株)	21,278

流動負債

1) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,810
農林中央金庫	4,000
神奈川県信用農業協同組合連合会	2,400
(株)横浜銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,000
その他	5,250
計	20,460

2) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,300
中央三井信託銀行(株)	2,216
(株)りそな銀行	1,335
(株)みずほ銀行	1,080
(株)武蔵野銀行	357
その他	538
計	7,826

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	9,760
(株)りそな銀行	6,416
(株)みずほ銀行	5,300
農林中央金庫	1,970
日本政策金融公庫	1,626
その他	1,840
計	26,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.suteki-nice.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限について、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	(第60期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第60期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年6月4日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月4日付で持分法適用関連会社であるYOUテレビ株式会社の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、すてきナイスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、すてきナイスグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月4日付で持分法適用関連会社であるYOUテレビ株式会社の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。